

# 栃木県公報

平成30(2018)年  
6月29日(金)  
号 外  
第 36 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

## 告 示

### 栃木県告示第358号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成30(2018)年6月29日

栃木県知事 福田 富一  
(財政課)



# 栃木県の財政

第139回 平成30（2018）年6月

平成30（2018）年度 当初予算の状況

平成29（2017）年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(平成30(2018)年4月1日現在)

1,953,852人

(世帯数 782,544)

## ま え が き

我が国の景気は、国の経済政策の推進等により、雇用・所得環境の改善が続いており、景気拡大が長期にわたっております。また、国は、地方における労働市場の改善や訪日外国人旅行者数の増加による影響等を踏まえ、景気回復は地域経済にも波及しているとしており、今後は、更なる賃金の上昇による個人消費の拡大など、より国民が景気回復を実感できる経済の好循環が生み出されることに期待が膨らむところです。

このような明るい兆しが見える一方で、人口の東京圏への一極集中に歯止めがかからず、少子高齢化や人口減少を克服する確実な処方箋は、いまだ見い出せない状況にあります。こうした中、国では生産性革命と人づくり革命を車の両輪として少子高齢化に立ち向かうとしているほか、引き続き、地方創生や働き方改革等に取り組んでいくこととしております。

本県としましても、こうした国の動きも注視しつつ、各種施策を積極的に実行していくことが、とちぎの輝く未来を拓く上で大変重要であると考えております。

そのため、平成30（2018）年度においては、「政策経営基本方針」に基づき、「とちぎ創生に向けた取組の加速」、「安全・安心なとちぎづくり」及び「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組」の3点を重点事項として、県政運営を推進して参ります。

とりわけ、地方創生については、「とちぎ創生15<sup>いちご</sup>戦略」に掲げた基本目標を達成するため、引き続き市町をはじめ、企業、団体など、あらゆる主体と連携しながら、とちぎの未来創生の実現に向け、取組を加速して参ります。

また、今年度は、「とちぎ元気発信プラン」の計画期間の中間年となりますことから、「次代を拓く人づくり戦略」を第一の柱とする5つの重点戦略に掲げた各プロジェクトを積極的に推進し、「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な“とちぎ”」の実現に力の限り取り組む考えです。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様にも本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は平成30（2018）年度の当初予算のあらましと平成29（2017）年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

平成30（2018）年6月

栃木県知事 福田 富一









# I 平成30（2018）年度当初予算のあらまし

## 1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の平成30（2018）年度地方財政計画においては、一般財源総額について、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費等の歳出を計上するなど、平成29（2017）年度を上回る額が確保されました。

こうした中、本県の平成30（2018）年度当初予算については、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行することにより必要な財源を確保し、「平成30（2018）年度政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むほか、「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」<sup>いちご</sup>に掲げた施策の更なる推進を図るとともに、当面するその他の重要課題にも的確に対応します。

以下、予算編成の2つの柱に沿って、説明します。

### 1 政策経営基本方針に基づく重点事項について

#### (1) 「とちぎ創生に向けた取組の加速」

平成30（2018）年度は、人口減少問題の克服と本県活力の維持を目指し、これまでの地方創生の取組をさらに加速して参ります。

まず、U I Jターンを促進するため、新たに、東京圏に在住の本県出身者を中心とする20代から30代の女性を対象に、交流会を開催するほか、県内企業の人材確保に向け、インターンシップの実施を検討する企業への研修や、企業と学生のマッチングを行うインターンシップフェアを開催します。

さらに、企業における働き方改革と女性が働きやすい職場環境の整備を支援するため、働きやすさに関する個別診断等を行うほか、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の認定取得に対する助成等を行います。

また、県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権」を開催するほか、中小企業等が実施する技能向上訓練に対する助成を行うなど、「とちぎ技能五輪2017」の成果を次世代に継承します。

加えて、本県企業の競争力強化や生産性向上に向け、幅広い産業分野を対象としたI o T等のテーマ別セミナーを開催するほか、企業が行うI o T等実現可能性調査に対する助成を行います。

さらに、関西圏等における本県の情報発信力を強化するため、「<sup>とちぎのいいもの</sup>栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」を開設し、東京事務所内の本部と連携を図りながら、観光誘客や企業誘致を積極的に進めるほか、農産物など県産品の販路拡大にも取り組んでいきます。

また、米政策の見直しへの対応として、水田における主食用米から露地野菜等への転換を進めるため、新たに、モデル園芸団地の形成に向けた農業用機械の導入等に対して支援を行います。

## (2) 「安全・安心なとちぎづくり」

地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進するため、新たに、「栃木ふるさと支援センター」を設立する市町への支援を行います。

また、妊娠期から子育て期まで切れ目なく母親を支援できるよう、「頑張るママ応援パスポート（仮称）」などを活用した支援体制を、市町とともに構築します。

さらに、医療的ケアの必要な障害児が在宅で安心して暮らせるよう、レスパイト体制の充実に向け、新たに、短期入所事業所における受入促進や設備整備等を支援するほか、支援コーディネーターの養成等を行います。

加えて、障害の有無や年齢等に関わらず誰でも気軽に利用できる公共交通の充実に向け、ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者等に対し、助成を行います。

また、近年の記録的豪雨による災害等を踏まえ、想定し得る最大規模の降雨を対象として、洪水浸水想定区域図の見直しを行うとともに、市町が行う水害対応タイムラインの作成を支援するほか、急傾斜地対策、堆積土除去等に着実に取り組みます。

併せて、防災体制の強化を図るため、県土整備部内の被害情報の収集・集約を一元的に行う「県土防災対策班」を県土整備部河川課内に設置しました。

## (3) 「東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組」

2年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運を醸成するため、新たに、ハンガリー文化の理解促進を図るイベント等を開催するほか、東京オリンピックにおける聖火リレー実行委員会を設置します。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックは、本県を国内外にアピールする絶好の機会であることから、とちぎの魅力・実力を戦略的に発信していくため、引き続き、効果的なプロモーションの展開や、メディアに対する働きかけなどを行います。

併せて、本県が有する多様な文化についても、「とちぎ版文化プログラム」に基づき、平成30（2018）年度は「わざ・たくみ」をテーマとしたイベント等を実施するなど、文化芸術の振興と地域活性化を図ります。

一方、4年後の本県国体に向けては、開催の拠点となる総合スポーツゾーンの新スタジアムや新武道館等の整備を着実に進めるとともに、競技会場となる県有施設の改修に着手するほか、引き続き、市町が行う施設の改修等を支援します。

また、選手の発掘・育成・強化等に、鋭意取り組むとともに、新たに、スポーツ医・科学センターの設置に向けた検討を行います。

さらに、第22回全国障害者スポーツ大会についても、引き続き、選手の育成・強化に取り組むほか、新たに、手話通訳などを行う情報支援スタッフや競技役員等の養成を行います。

## 2 「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略」の更なる推進について

### (1) 「次代を拓く人づくり戦略」

未来を創る「とちぎ人<sup>じん</sup>」育成プロジェクトについては、児童一人ひとりへのきめ細かな指導ができる環境を整えるため、平成30（2018）年度から小学校第4学年において35人以下学級を導入しました。

また、県立高校再編計画を円滑に推進するため、適正規模未満で維持する特例校において、新たに、学校運営協議会を設置し、地域とともに魅力ある学校づくりを進めます。

次に、夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクトでは、結婚支援について、「とちぎ結婚支援センター」の宇都宮、小山、那須塩原の3センターの連携や結婚相談員の増員などにより、更なる取組の強化を図ります。

また、待機児童の解消に向け、引き続き、認定こども園等の整備や保育教諭になるための資格取得等を支援するとともに、保育士等のキャリアアップ研修の実施などにより処遇改善にも取り組みます。

次に、輝く女性活躍推進プロジェクトについては、あらゆる場面における女性の活躍と参画を促進するため、起業を目指す女性等の交流会を開催するなど、女性のチャレンジを支援します。

感動共有スポーツ推進プロジェクトでは、県内全域を舞台として開催されるサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第3回大会への支援を行うなど、スポーツを通じた人づくりを推進します。

### (2) 「強みを生かす成長戦略」

とちぎの産業躍進プロジェクトでは、先端ものづくり産業について、新たに、航空機や次世代自動車、医療機器関連の展示商談会への出展を支援するとともに、引き続き、中小企業が行う研究開発に対する助成等を行います。

また、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、本県の強みを生かしながら、ロボットや航空機など戦略的産業分野の振興を図るとともに、企業と就職希望者のマッチングや受発注開拓などを支援します。

さらに、企業立地・集積促進補助金等を活用し、本県への企業立地等を促進するとともに、新たな産業団地の整備等を進めます。

フードバレーとちぎの推進については、新たに、民間専門家によるプロジェクトチームを設置し、「とちぎならではの食」の商品開発や販路開拓への支援等に取り組みます。

次に、とちぎを支える企業応援プロジェクトでは、県制度融資について、女性活躍や働き方改革等に資する事業を行う企業等を融資対象とする重点政策推進融資を創設するなど、制度の充実を図ります。

また、創業から成長へとつなげていくため、創業後間もない事業者を対象に、分野別のフォローアップセミナー等を開催します。

次に、とちぎの農林業成長プロジェクトでは、農業の成長産業化に向けて、「園芸大国とちぎ」の実現を目指し、スカイベリーの品質向上やいちごの業務需要への供給力強化、トマト、にらなど主力品目の生産拡大のための施設整備等を積極的に支援するほか、いちごの新品種選抜に向けた試験研究の強化などを進めます。

さらに、本県農産物のブランド力を強化するため、新たに、「いちご王国」のPRを首都圏や関西圏において積極的に展開するとともに、関西圏におけるいちごのマーケティング調査にも取り組むほか、海外において米やいちごの販路を開拓するためのテストマーケティング等を実施します。

また、新たな食肉センターの整備を引き続き支援するなど、本県畜産の競争力強化を図ります。

林業・木材産業の成長産業化に向けては、県内外で県産木材を使用した木造住宅の建設への助成を行うとともに、平成30（2018）年度以降も継続する「とちぎの元気な森づくり県民税」を活用し、針葉樹の皆伐後の再造林、公共施設等の木造・木質化に取り組むなど、森林資源の循環利用を促進します。

次に、観光立県とちぎプロジェクトでは、平成30（2018）年4月に本番を迎えた「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンについて、オール栃木体制による日本一のおもてなしで観光客をお迎えするとともに、平成31（2019）年4月からの「アフターDC」に向け、キックオフイベントを開催するほか、本県への旅行商品を造成する関西圏等の事業者に対する助成等を行います。

また、海外からの誘客促進については、引き続き、東アジアや東南アジアを対象に、国際旅行博への出展や旅行エージェントの招請等を行います。

### (3) 「暮らし安心健康戦略」

健康長寿とちぎづくりプロジェクトについては、がんについての県民理解を促進するなど、がんと共生する地域社会づくりを推進します。

次に、安心の医療・介護確保推進プロジェクトでは、県民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、在宅医療に携わる医師確保に向けた研修を行うなど、在宅医療の人材の確保や体制整備に取り組みます。

併せて、新たな介護人材の参入促進や介護業界全体のボトムアップ等を推進するため、介護事業所の認証・評価制度の本格運用を開始するほか、引き続き、介護サービス提供の基盤となる特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

また、県民が身近な地域で良質な医療を受けることができるよう、小児及び周産期医療施設等の設備整備や芳賀赤十字病院等の整備を支援するほか、地域医療構想の達成に向け、急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成を行います。

そのほか、新年度から都道府県が財政運営の責任主体となる国民健康保険事業の円滑な推進を図るため、新たに特別会計を設置し、各市町の保険給付に要する費用の交付や、医療費適正化等に取り組む市町への支援などを行います。

次に、共生社会実現プロジェクトでは、障害者が安心して暮らせる環境づくりを推進するため、引き続き、グループホームなど障害者福祉施設の整備を進めます。

また、複合的な課題を抱え、制度の狭間にある方を支援するため、新たに、地域共生社会の実現に向けたトップセミナーを開催するほか、相談支援コーディネーターの養成を行います。

暮らしの安心実現プロジェクトでは、高齢者等の交通事故を抑止するため、高輝度標識・標示の新設・更新等に取り組むほか、宇都宮東警察署の移転整備を進めるとともに、性犯罪被害者やDV被害者等の支援に取り組みます。

#### (4) 「快適実感安全戦略」

災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクトでは、災害から県民を守る地域づくりを進めるため、新たに、コンビニエンスストア等との協定により、災害発生時に帰宅困難者に対して総合的な災害関連情報などを提供する「災害時帰宅支援ステーション」を設置するほか、企業の協力により、消防団員とその家族が特典サービスを受けられる「消防団応援の店」制度を導入します。

また、安全・安心な生活を確保するため、社会資本の整備を着実に進めるとともに、「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づき、地方合同庁舎等の改修や道路等のインフラ施設の修繕等を行うほか、県立学校の校舎、部室の改修等に積極的に取り組みます。

次に、暮らしやすい「まち」づくりプロジェクトでは、引き続き、中山間地域等における「小さな拠点」づくりに取り組む市町を支援するほか、宇都宮市と芳賀町が実施するLRT事業に対する支援に活用するため、新たに基金を設置します。

持続可能なエネルギー社会実現プロジェクトでは、新たに、中小企業に対し地中熱利用設備の導入可能性調査を実施するとともに、現在整備を進めている総合スポーツゾーンの新武道館に地中熱利用設備を導入し、その有効性を広くアピールします。

#### (5) 「誇れる地域づくり戦略」

魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクトについては、引き続き、各分野の専門的な知見を持ち、地域で活躍されているエキスパート人材との意見交換会を開催するとともに、住民自らが主体となって構成された地域づくり団体の取組等を支援します。

次に、とちぎの文化創造プロジェクトでは、博物館における資料の収集・保管に必要な収蔵庫棟の整備を進めるとともに、総合文化センターの施設としての機能や安全性を維持していくための大規模改修に取り組みます。

次に、とちぎの誇りプロジェクトでは、健全で多様な森づくりを進めるため、「とちぎの元気な森づくり県民税」を活用し、林業経営に適さない森林の自然林化を促進するほか、地籍調査に向けた計画策定に対する支援を行うなど、森林所有対策等に取り組みます。

そのほか、集中的にシカ・イノシシの生息数の減少を図るため、新たに、期間を限定して、捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成を行うなど、総合的な獣害対策を推進するとともに、野生鳥獣による被害対策に全庁を挙げて取り組むため、「野生鳥獣対策班」を環境森林部自然環境課内に設置しました。

## 2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、平成30（2018）年度当初予算の規模は、

一般会計で 8,034億 1,000万円（伸び率 ▲1.5%）

特別会計で 2,416億 4,808万円（伸び率 183.4%）

企業会計で 173億 8,900万円（伸び率 ▲12.5%）となりました。

### 会計別当初予算額

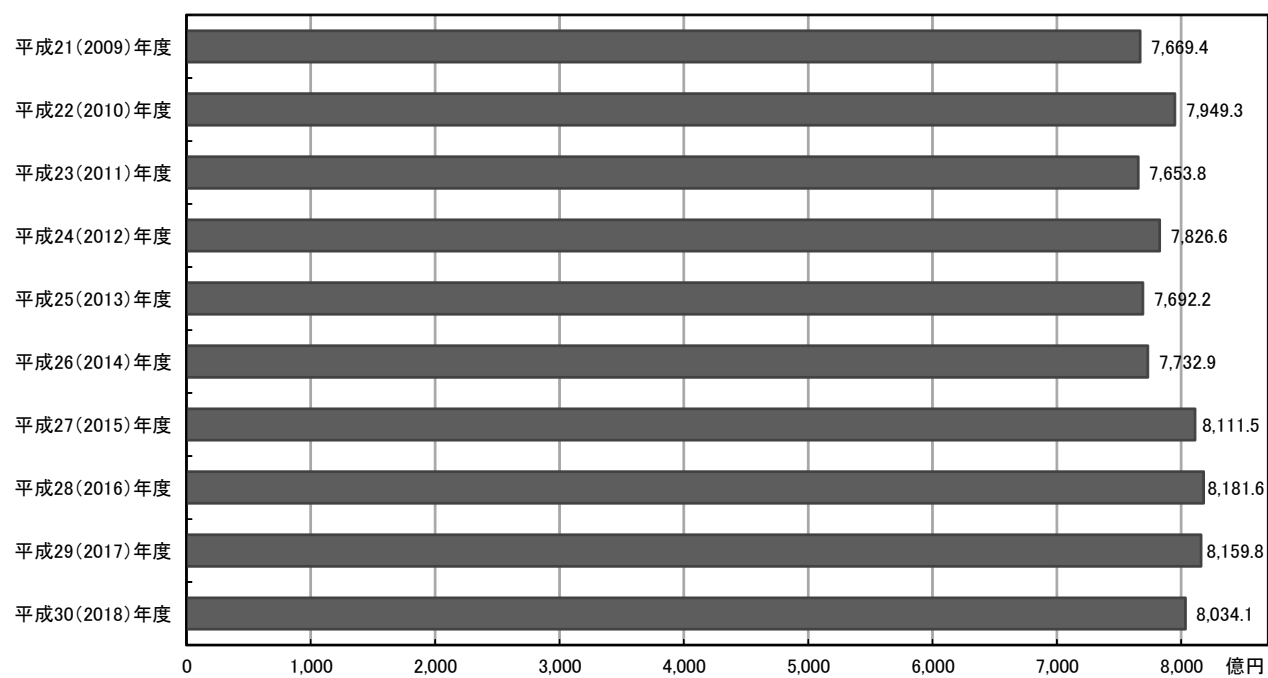
（単位：千円）

	平成29（2017）年度 (a)	平成30（2018）年度 (b)	比較 (b) - (a)	伸び率 (b) - (a) / (a)
一般会計	815,980,000	803,410,000	▲12,570,000	▲1.5%
特別会計	85,268,350	241,648,080	156,379,730	183.4%
企業会計	19,877,000	17,389,000	▲2,488,000	▲12.5%

### 3 一般会計予算

平成30（2018）年度の一般会計当初予算額は 8,034億 1,000万円で、伸び率は 1.5%の減となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は 1.5%の減となり、国の予算（予算額 0.3%、一般歳出 0.9%）の伸び率を下回るとともに、地方財政計画（予算額 0.3%、地方一般歳出 0.9%）の伸び率も下回っています。

#### 一般会計予算規模の推移



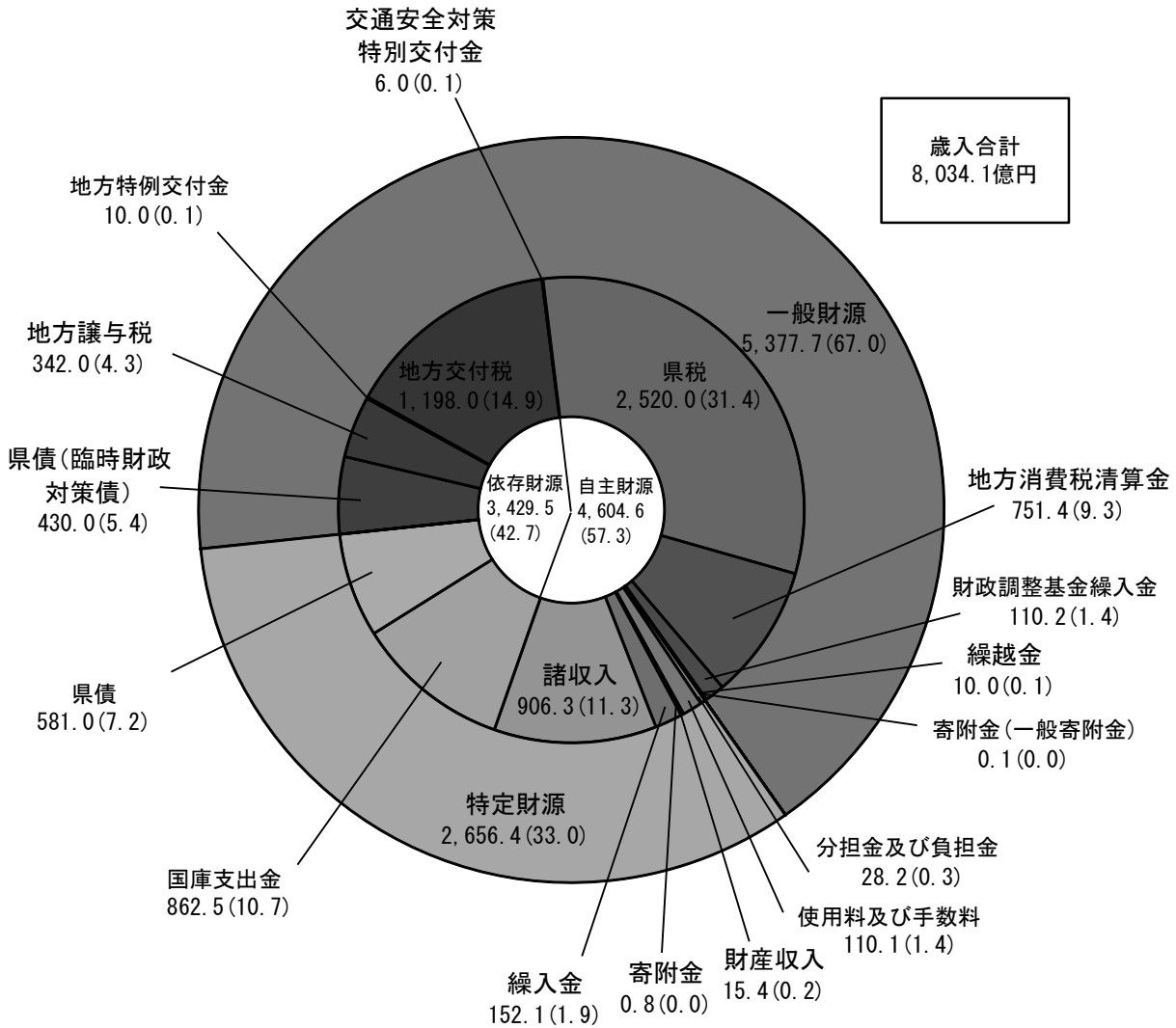
(1) 歳入

県税については、個人県民税、法人関係税等の増収により65億円の増となる一方、地方交付税、臨時財政対策債を含む県債などが減となることから、110億円の財源不足額が生じたため、財政調整基金を取り崩して財源の確保を図りました。

なお、歳入総額に占める自主財源の比率は、前年度(56.8%)より増加し、57.3%となっています。

一般会計当初予算の財源内訳

(単位：億円、%)



○県税

予算額は、2,520億円で、それぞれの税目について過去の実績と今後の経済の動向等を勘案して決定したものです。

○地方交付税

予算額は、1,198億円で、前年度に比べ1.6%の減となっています。

地方交付税は、国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額を原資として、都道府県及び市町村に対し、財政需要と税収入等の状況に応じて交付されるものです。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、国民がどこに居住しても一定



の行政サービスを享受できるよう財源を保障するためのもので、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

○国庫支出金

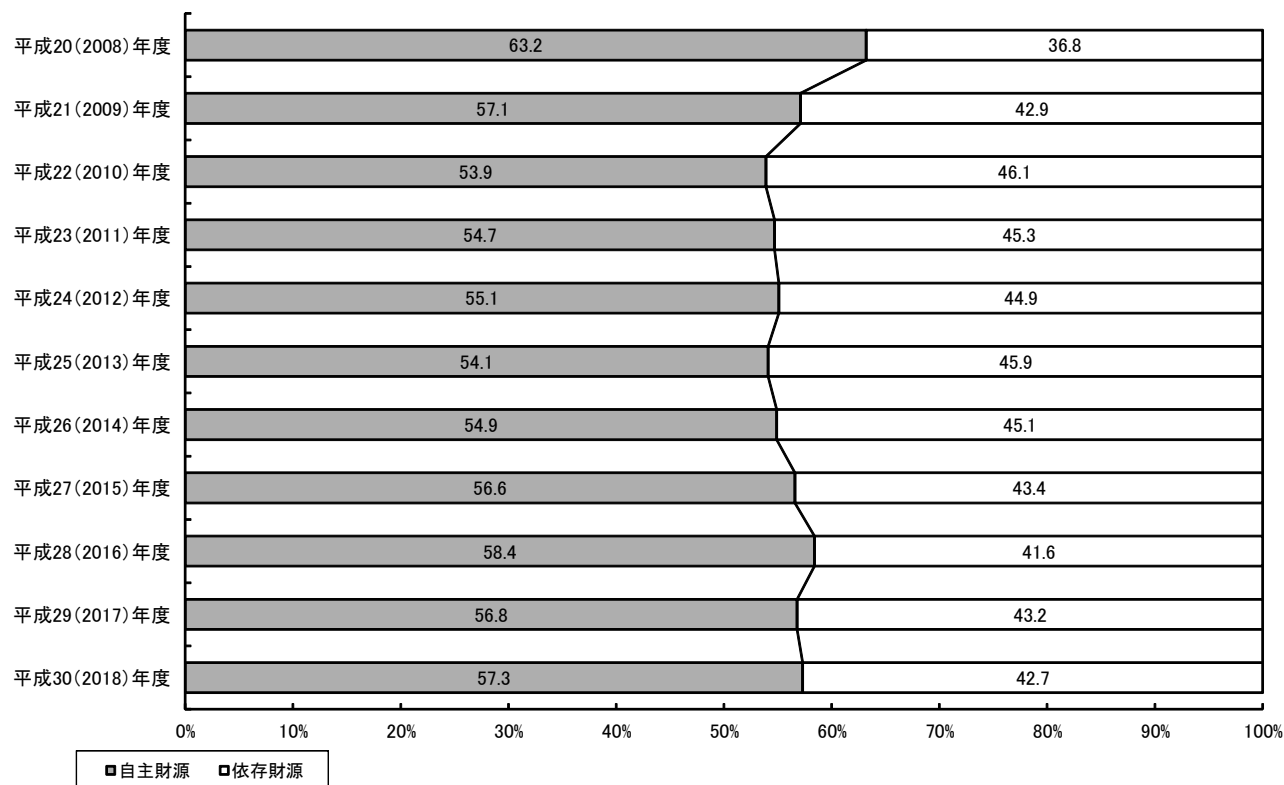
予算額は、863億円で、前年度に比べ3.9%の減となっています。

○県債

予算額は、1,011億円で、前年度に比べ4.2%の減となっており、県債依存度は12.6%と前年度(12.9%)に比べ0.3ポイント下回りました。

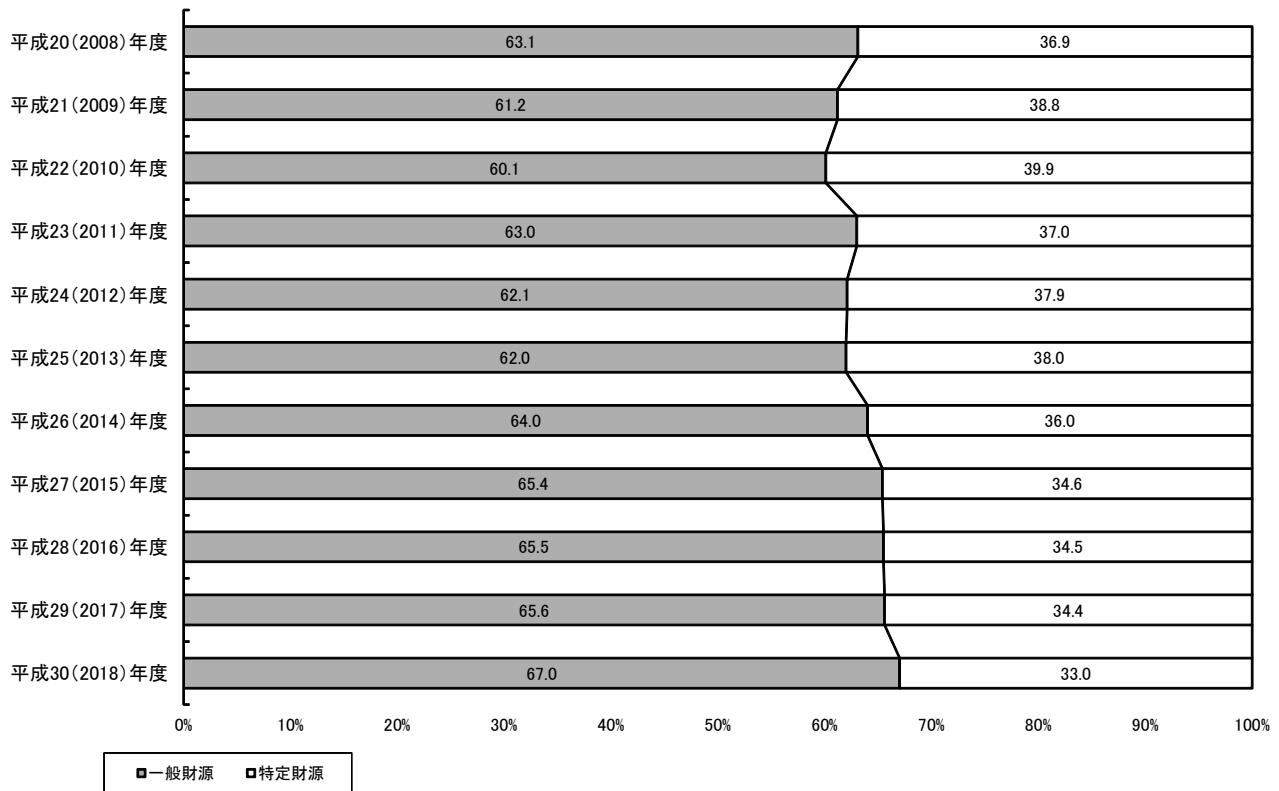
一般会計当初予算財源の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の割合



依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で構成されています。

## その2 一般財源と特定財源の割合



一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金のうち一般寄附金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金及び県債のうち臨時財政対策債で構成されています。

これらを収入調達の拘束性による分類別にみますと、県税の増収等により、前頁図その1のとおり自主財源の割合は57.3%と前年度を0.5ポイント上回りました。

また、使用目的により一般財源と特定財源に分類してみますと、上図その2のとおり一般財源の割合は67.0%で前年度に比較して1.4ポイント上回っています。

## (2) 歳 出

歳出予算は、「本年度の予算編成方針と主要な施策」で説明しました重点施策を中心に財源配分を行いました。その内容は次のとおりです。

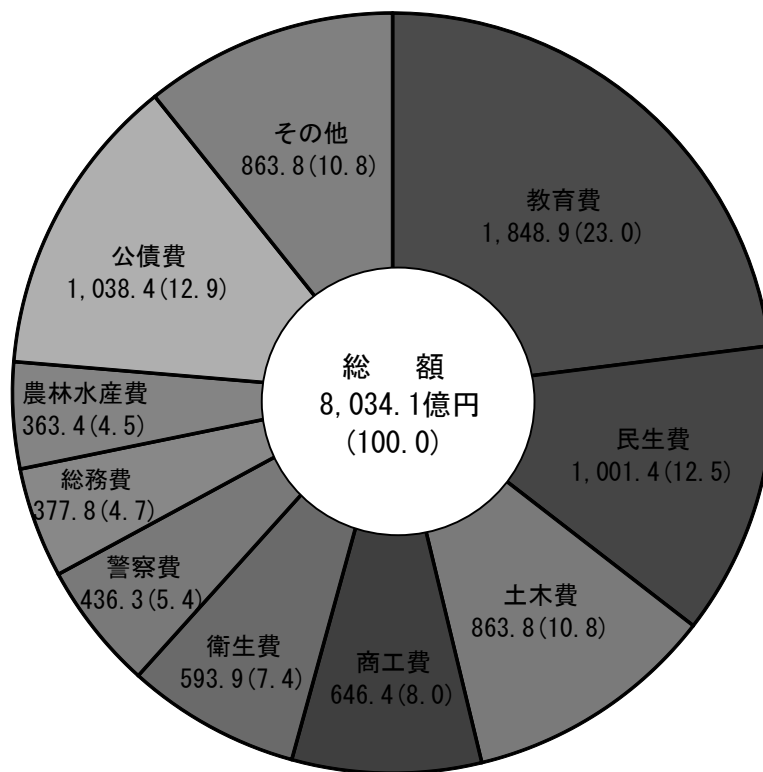
### ア 科目別の内訳

歳出予算を使用目的により科目別に分類すると次のとおりとなります。

最も構成比の大きいものは教育費であり、次いで公債費、民生費、土木費の順となり、これらで全体の59%を占めています。

#### 一般会計当初予算科目別内訳

(単位：億円、%)

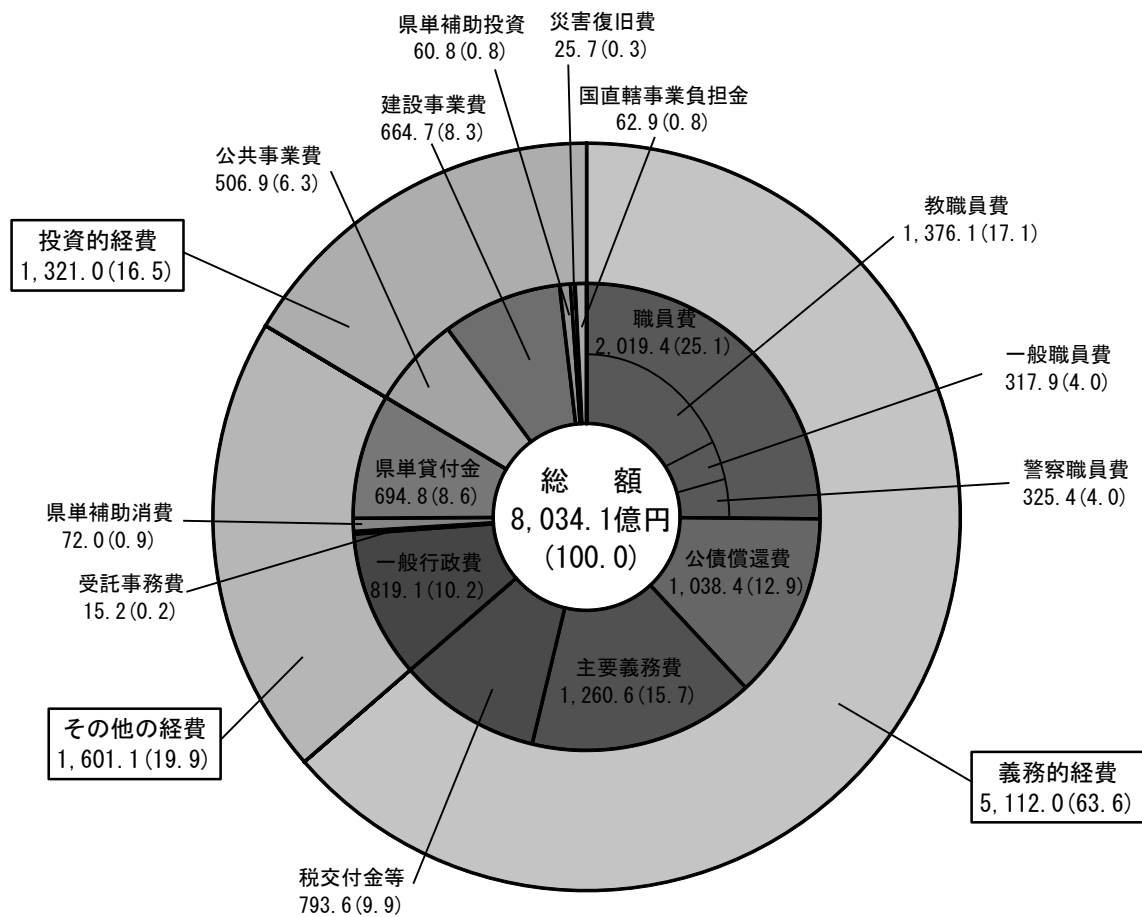


## イ 性質別の分類

一般会計予算を使用目的により性質別に分類しますと次のとおりとなります。

一般会計当初予算性質別内訳

(単位：億円、%)



性質別の区分は、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに大別されます。

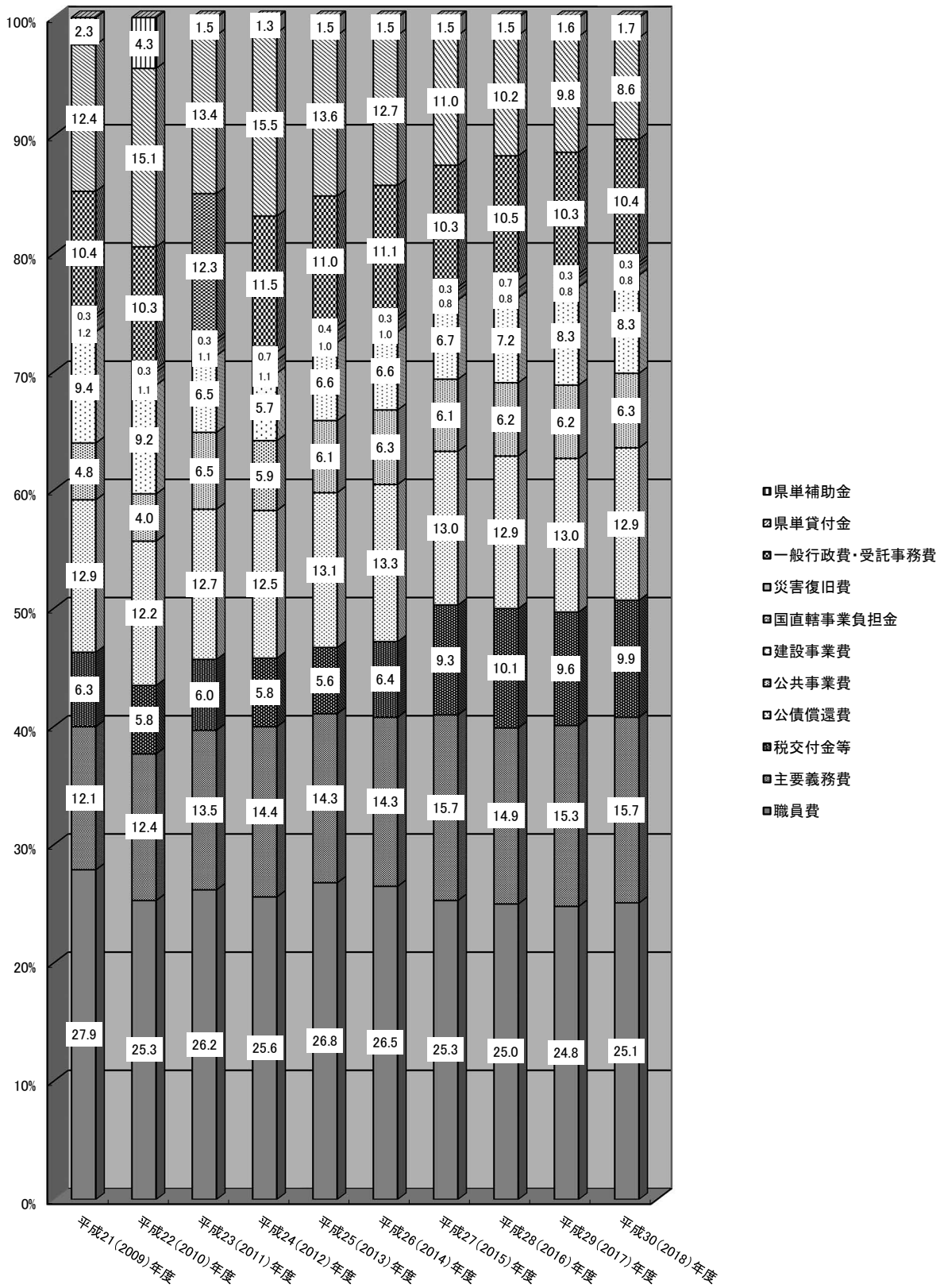
「義務的経費」は、生活保護・児童福祉等措置費、国民健康保険負担金、介護給付費、障害者自立支援費、精神・結核等医療給付金、高齢者・こども・妊産婦・重度心身障害児等の医療費軽減のための経費や議員・委員に対する報酬などの「主要義務費」、教育職員、警察職員、一般行政職員の給与等の「職員費」、県債償還のための「公債費」及び法令等により県税等の一部を市町村に交付する「税交付金等」で、その支出が義務付けられている経費です。

この経費の総額は、5,111億9,874万円で、前年度と比較して2億239万円減少し、予算総額に占める割合は63.6%と前年度と比較して0.9ポイントの増となりました。

「投資的経費」は、社会資本の整備を図るための経費で、「公共事業費」、「建設事業費」、「国直轄事業負担金」、「災害復旧費」及び「県単補助金（投資）」で構成されています。この経費の総額は、1,320億9,961万円で、前年度と比較しますと10億1,921万円、0.8%下回っています。予算総額に占める割合は16.5%と前年度の16.3%と比較して0.2ポイントの増となりました。

「その他の経費」は、1,601億1,165万円であり、前年度と比較しますと113億4,840万円、6.6%下回っています。予算総額に占める割合は、19.9%と前年度の21.0%より1.1ポイントの減となりました。

一般会計当初予算性質別内訳



#### 4 特別会計予算

各会計の予算内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会計名	平成29(2017)年度 当初予算額 A	平成30(2018)年度 当初予算額 B	比較 B - A	説明
1 公債管理	70,442,100	52,094,100	▲18,348,000	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 自動車取得税・ 自動車税納税証紙	4,103,990	2,997,000	▲ 1,106,990	証紙収入を自動車取得税及び自動車税収入とするための一般会計への繰出金
3 県営林事業	449,820	415,320	▲ 34,500	県営林の管理等に要する経費
4 林業・木材産業 改善資金貸付事業	94,820	214,770	119,950	林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費
5 地方独立行政法人 県立病院貸付金	1,898,460	2,523,120	624,660	地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
6 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	452,830	545,980	93,150	母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費
7 心身障害者扶養 共済事業	292,440	290,630	▲ 1,810	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
8 国民健康保険		175,163,650	皆増	国民健康保険事業の運営に要する経費
9 小規模企業者等 設備資金貸付事業	500,730	135,620	▲ 365,110	小規模企業者等設備資金貸付金等の管理等に要する経費
10 就農支援資金 貸付事業	136,230	115,490	▲ 20,740	就農支援資金の貸付け等に要する経費
11 流域下水道事業	6,810,930	7,152,400	341,470	流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要する経費
馬頭最終処分場 事業	86,000		皆減	会計廃止
合計	85,268,350	241,648,080	156,379,730	

## 5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

### ○ 平成30(2018)年度政策経営基本方針に基づく重点事項

#### とちぎ創生に向けた取組の加速

- |   |   |     |
|---|---|-----|
| ① | とちぎU I Jターン促進事業費(一部新規)<br>移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、◎東京圏在住の20~30代の女性に対するU I Jターン意識の醸成に向けた交流会の開催、◎東京都内での県内全市町・関係団体等が一堂に会する合同移住相談会の開催など  | 38  |
| ② | U I Jターン雇用対策事業費(一部新規)<br>東京都内におけるU I Jターン合同説明会の開催、◎インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、◎企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職活動支援アプリ「とちまる就活アプリ」の運営、ジョブモール東京サテライトと連携したU I Jターン就職推進員による企業訪問、就職促進協定校等との連携によるキャリアデザインセミナー等の開催など | 14  |
| ③ | 働き方改革応援事業費(新規)<br>理解促進セミナーの開催、社会保険労務士による無料相談会の実施、企業の働きやすさに関する個別診断・助言の実施、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等のための企業に対する助成  | 8   |
| ④ | 次世代への技能五輪レガシー継承事業費(新規)<br>県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権」の開催、小・中学生等を対象としたものづくりイベントの開催、技能五輪全国大会参加者に対する負担金等の助成、中小企業等が実施する技能向上訓練への助成  | 17  |
| ⑤ | I o T等第4次産業革命推進事業費(一部新規)<br>I T産業人材育成研修の実施、◎幅広い産業分野を対象としたI o T等テーマ別セミナーの開催、◎専門家の派遣によるI o T化に関する診断・助言等の実施、◎企業が行うI o T等実現可能性調査への助成など  | 27  |
| ⑥ | 関西情報発信強化事業費(新規)<br>観光物産や企業誘致に関する情報発信拠点となる「 <sup>とちぎのいいもの</sup> 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部大阪センター」の設置・運営(観光情報、いちごをはじめとする農産物を含む県産品の発信・売り込み、旅行エージェント等向け説明会の開催、観光物産展等への出展、企業立地・魅力発信セミナーの開催など)                                     | 37  |
| ⑦ | 土地利用型園芸プロジェクト事業費(一部新規)<br>加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、◎水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、◎モデル園芸団地の形成に向けた調査分析、販路の確保、機械導入等への助成など   | 484 |

#### 安全・安心なとちぎづくり

- |   |  |    |
|---|--|----|
| ① | 栃木ふるさと支援センターモデル事業費(新規)<br>地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「栃木ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など  | 8  |
| ② | 医療的ケア児支援事業費(新規)<br>短期入所事業所における医療的ケア児受入促進、受入等に必要な設備整備等に対する助成、障害児通所支援事業所等の支援人材及びコーディネーターの養成、介護職員を対象とした喀痰吸引等の実地研修に必要な指導看護師の派遣 | 14 |
| ③ | 頑張るママ応援パスポート事業費(新規)<br>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を受けられる体制の構築など   | 2  |
| ④ | 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費(新規)<br>タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成   | 5  |



⑤	水防災意識社会再構築事業費（一部新規）	185
	水防法の改正に対応した、想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し、◎市町が行う水害対応タイムライン作成の支援、◎リアルタイム情報提供の検討など	
⑥	緊急防災・減災対策事業費	1,000
	災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去など	
<b>東京オリンピック・パラリンピック、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた着実な取組</b>		
①	東京オリンピック等機運醸成連携事業費（一部新規）	10
	◎フラッグツアーを活用した機運醸成イベントの開催、◎ハンガリー文化の理解促進に向けたイベントの開催、ホストタウン登録市町と共同で行う機運醸成イベント等の開催、◎聖火リレー実行委員会の設置など	
②	とちぎブランド・デザイン事業費	30
	PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、東京でのイベント開催、首都圏を中心としたメディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信など	
③	とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規）	21
	◎「技・巧」をテーマとしたイベントの実施、◎とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別コース」の開設、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など	
④	総合スポーツゾーン整備費（一部新規）	13,710
	新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（硬式野球場、◎合宿所等）、公園整備（北エリア、中央エリア）、園路整備（西川田停車場運動公園線、東側進入路）など（整備期間：②（2014）～③（2021）、概算事業費：約650億円）	
⑤	射撃場環境整備事業費（一部新規）	968
	栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、◎改修工事等の実施	
⑥	国体開催準備事業費	40
	平成34（2022）年に開催する第77回国民体育大会の準備（競技役員等の養成、広報啓発等）	
⑦	競技力向上費（一部新規）	335
	競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム及び育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援（◎スポーツ障害予防のための測定等の実施）、◎スポーツ医・科学センターの設置に向けた検討など	
⑧	国体施設整備助成費	301
	市町が行う競技会場となる施設の改修等に対する助成	
	※ 関連支援制度	
	市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	
⑨	国体施設整備事業費（新規）	104
	競技会場となる県有施設の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館）	
⑩	全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規）	18
	平成34（2022）年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（大会準備委員会の開催、◎手話通訳など情報支援スタッフの養成、◎競技役員等の養成）、選手の育成・強化（個人競技の裾野拡大、団体競技チームの設立・強化に向けた支援、強化練習会の開催、◎パラリンピアン等を招いたシンポジウム及びスポーツ体験会の開催等）	

○ 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の更なる推進

I 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

- |   |  |       |
|---|--|-------|
| ① | とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」<br>悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）の実施（対象：小4、小5、<br>中2）、学力向上専門員による学校や市町教育委員会への支援、学力向上推進リーダー<br>による小学校教員の指導力向上への支援など | 301   |
| ② | 学校指導力強化対策事業費（一部新規）   | 2,724 |
| ア | 小学校第3・4学年少人数学級推進事業費（新規）<br>小学校第3学年及び第4学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための<br>教員の配置  | 634   |
| イ | 中学校少人数学級推進事業費<br>中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置   | 1,594 |
| ウ | 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」<br>小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況<br>が見られる小・中学校への非常勤講師の配置   | 496   |
| ③ | 学校生活適応支援事業費（一部再掲）<br>スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカー<br>による支援、いじめ問題対策連絡協議会の開催など   | 272   |
| ④ | 新青少年教育施設整備費<br>基本計画の策定、PFI等導入可能性調査の実施など（整備場所：みかも山公園の一部<br>（栃木市））   | 18    |
| ⑤ | 特別支援学校職業教育指導体制強化事業費<br>企業等の外部専門家の協力による職業教育の充実、就労支援コーディネーターによる実<br>習・就職先企業の開拓など   | 9     |
| ⑥ | 高校再編計画推進費（一部新規）<br>◎単位制など新しい高校づくりのための調査・研究、◎特例校における学校運営協議会<br>の設置、◎魅力ある学校づくりの推進など  | 9     |
| ⑦ | キャリア教育推進事業費（一部新規）<br>生徒のキャリア形成を目的とした各県立高校の特色ある教育活動の推進（◎専門学科に<br>おける企業等と連携した課外活動の実施）など  | 9     |
| ⑧ | グローバル人材育成事業費<br>高校生の短期留学支援、企業との共同商品開発等を通じた起業家精神の育成など   | 19    |
| ⑨ | 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費<br>グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など  | 20    |

[元気発信プラン関連事業]

- |   |                |       |
|---|----------------|-------|
| ① | 学校建築費（県立学校の整備） | 2,061 |
| ② | 小・中・高校運営費補助金   | 6,287 |

2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

- |   |   |    |
|---|---|----|
| ① | とちぎ結婚サポート事業費<br>「とちぎ結婚支援センター」の運営（宇都宮、小山、那須塩原センターとの連携、結婚<br>相談員の増員）、出会いの場となるイベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援、<br>独身者の結婚を支援する「おせっかいさん」となる人材の育成など（事業主体：とちぎ<br>未来クラブ） | 32 |
| ② | とちぎ結婚応援カード・とちぎ子育て家族応援事業費<br>「とちぎ結婚応援カード（愛称：とちマリ）」、「とちぎ笑顔つぎつぎカード」の交付<br>（事業主体：とちぎ未来クラブ）  | 5  |
| ③ | 頑張るママ応援パスポート事業費（新規 再掲）<br>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を受けることができる体制の構築など   | 2  |

④	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成	2,626
⑤	子ども・子育て支援事業費（一部新規）	10,553
ア	子どものための教育・保育給付費 認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	8,101
イ	地域子ども・子育て支援事業費（一部新規） 延長保育、放課後児童クラブの運営、子育て支援員研修の実施、◎保育士等キャリアアップ研修の実施など	2,452
⑥	第3子以降保育料免除事業費 認定こども園・幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降の未就学児の保育料を免除する市町への助成	832
⑦	安心こども特別対策事業費 認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など	1,474
⑧	保育士・保育所支援センター運営事業費 保育人材コーディネーターの配置、潜在保育士等に対する再就職支援	6
⑨	幼稚園運営費補助金 学校法人立幼稚園の運営に対する助成	2,032
⑩	幼稚園耐震化事業費 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成	597
⑪	児童福祉施設整備助成費 児童厚生施設（増改築1か所）、放課後児童クラブ（創設・改築32か所、改修6か所）、病児保育施設（創設1か所）の整備に対する助成	185
⑫	子どもの居場所づくりサポート事業費（一部新規） 市町が実施する子どもの居場所の運営に対する助成（◎ひとり親家庭に係る市町への助成期間の延長：1年間→3年間）、子どもの居場所の担い手の育成	19
<b>3</b>	<b>輝く女性活躍推進プロジェクト</b>	
①	女性活躍応援事業費（一部新規） オール栃木体制による「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、イクメン・ワーママ応援講座の開催、チャレンジショップ事業の実施、◎女性起業家交流会の開催、地域で女性リーダーとして活躍する人材の育成など	19
②	働き方改革応援事業費（新規 再掲） 理解促進セミナーの開催、社会保険労務士による無料相談会の実施、企業の働きやすさに関する個別診断・助言の実施、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等のための企業に対する助成	8
③	輝く女性農業者応援事業費 農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、農業女子の県域ネットワークの形成やプロジェクト活動等への支援など	7
④	女性警察官勤務環境改善事業費 女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など	38
<b>4</b>	<b>感動共有スポーツ推進プロジェクト</b>	
①	総合スポーツゾーン整備費（一部新規 再掲） 新スタジアムの施設整備、PFI事業による新体育館・屋内水泳場等の施設整備、新武道館の施設整備、既存施設の改修等（硬式野球場、◎合宿所等）、公園整備（北エリア、中央エリア）、園路整備（西川田停車場運動公園線、東側進入路）など（整備期間：㉔（2014）～㉗（2021）、概算事業費：約650億円）	13,710
②	射撃場環境整備事業費（一部新規 再掲） 栃木県ライフル射撃場の再開に向けた土壌除去工事、◎改修工事等の実施	968

③ ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費	22
県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第3回大会の開催準備等への助成（開催時期：平成31（2019）年3月（予定））	
④ 国体開催準備事業費（再掲）	40
平成34（2022）年に開催する第77回国民体育大会の準備（競技役員等の養成、広報啓発等）	
⑤ 国体施設整備助成費（再掲）	301
市町が行う競技会場となる施設の改修等に対する助成	
※ 関連支援制度	
市町村振興資金貸付金（国民体育大会関連施設整備事業枠）	
⑥ 国体施設整備事業費（新規 再掲）	104
競技会場となる県有施設の改修（グリーンスタジアム、県北体育館、県南体育館）	
⑦ 競技力向上費（一部新規 再掲）	355
競技力に応じたランクアップ支援、アドバイザーコーチの招へい、小学生を対象とした選手の発掘プログラム及び育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、有望な成年選手・チームの強化支援、女性アスリートの育成・強化支援（◎スポーツ障害予防のための測定等の実施）、◎スポーツ医・科学センターの設置に向けた検討など	
⑧ 全国障害者スポーツ大会開催準備関連事業費（一部新規 再掲）	18
平成34（2022）年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会の準備（大会準備委員会の開催、◎手話通訳など情報支援スタッフの養成、◎競技役員等の養成）、選手の育成・強化（個人競技の裾野拡大、団体競技チームの設立・強化に向けた支援、強化練習会の開催、◎パラリンピアン等を招いたシンポジウム及びスポーツ体験会の開催等）	

## II 強みを生かす成長戦略

### 1 とちぎの産業躍進プロジェクト

① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規）	9
◎医療・福祉機器の開発に向けたプロジェクト創出への支援、中小ものづくり企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催など	
② 先端ものづくり産業振興事業費（一部新規）	126
研究開発等に対する助成、航空機産業向け人材育成研修の実施、◎航空機・次世代自動車・医療機器関連の展示商談会への出展支援など	
③ ものづくり技術強化補助金	25
中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠）	
④ 地域活性化雇用創造プロジェクト推進事業費（一部新規 一部再掲）	75
ア 求職者就職支援等事業費（一部新規）	25
地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の開催、ロボット、航空機、次世代自動車分野等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、◎求職者に対する就職支援プログラムの実施	
イ ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（一部新規）	6
「とちぎヘルスケア産業推進懇談会」の開催、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の活動推進、◎関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置	
ウ ロボット関連産業創出等支援事業費	8
「ロボット産業創出推進懇談会」の開催、「とちぎロボットフォーラム」の活動推進、システムインテグレーターの育成研修の実施、関連産業の振興に係る総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置など	

エ	戦略的産業分野受発注開拓事業費	10
	戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための専門員の配置	
オ	先端ものづくり産業等参入・競争力強化支援事業費（新規 再掲）	26
	航空機・次世代自動車・医療機器関連の展示商談会への出展支援など	
⑤	I o T等第4次産業革命推進事業費（一部新規 再掲）	27
	I T産業人材育成研修の実施、◎幅広い産業分野を対象としたI o T等テーマ別セミナーの開催、◎専門家の派遣によるI o T化に関する診断・助言等の実施、◎企業が行うI o T等実現可能性調査への助成など	
⑥	企業立地推進補助金	1,290
ア	戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】	680
	県内産業団地等への企業立地に対する助成	
イ	産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】	600
	県内立地企業による大規模増設等に対する助成	
ウ	本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】	10
	本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成	
⑦	フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規）	6
	「売れる」商品づくりへの支援、東京圏における展示商談会への出展、◎「とちぎならではの食」の商品開発・販路開拓等に向けたプロジェクトチームの設置及び商品開発セミナーの開催など	
⑧	フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規）	12
	国内外における見本市や商談会への出展支援、◎マレーシアの日本製品アンテナショップにおける試験販売等への支援、◎ベトナム現地バイヤーとの商談に対する支援など	
⑨	フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規）	106
	6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、◎他県と連携した商談会の開催など	
<b>2</b>	<b>とちぎを支える企業応援プロジェクト</b>	
①	産業活性化金融対策費（一部新規）	57,216
	新規融資枠：800億円（⑳（2017）880億円） ◎女性活躍・子育て支援・働き方改革に資する事業を行う企業、地域経済牽引事業計画の承認企業等を融資対象とした重点政策推進融資の創設（融資枠：30億円）など	
②	創業支援事業費（一部新規）	8
	各ステージに応じた支援、空き店舗を活用したマッチング、中小企業診断士等の専門家によるアドバイス等の実施、◎創業後間もない事業者を対象とした分野別フォローアップセミナーの開催、◎プレゼンテーションスキル向上セミナーの開催など	
③	とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費	12
	経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成	
④	中小企業海外展開支援事業費（一部新規 一部再掲）	24
	国際見本市への出展、台湾との経済交流の実施、◎マレーシアの日本製品アンテナショップにおける試験販売等への支援、◎ベトナム現地バイヤーとの商談に対する支援、ジェットロ栃木貿易情報センターの運営など	
⑤	U I Jターン雇用対策事業費（一部新規 再掲）	14
	東京都内におけるU I Jターン合同説明会の開催、◎インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップの実施、◎企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職活動支援アプリ「とちまる就活アプリ」の運営、ジョブモール東京サテライトと連携したU I Jターン就職推進員による企業訪問、就職促進協定校等との連携によるキャリアデザインセミナー等の開催など	
⑥	グローバル企業人材確保支援事業費（再掲）	4
	グローバル企業人材確保のための合同企業説明会の開催、外国人留学生のインターンシップ受入企業への助成など	

⑦	若年者建設業担い手育成支援事業費（新規） 建設業への就業意識向上を図るための協力企業による工業高校等での実践的な講習の実施	1
⑧	次世代への技能五輪レガシー継承事業費（新規 再掲） 県内若年技能者を対象とした「とちぎものづくり選手権」の開催、小・中学生等を対象としたものづくりイベントの開催、技能五輪全国大会参加者に対する負担金等の助成、中小企業等が実施する技能向上訓練への助成	17
⑨	とちぎU I J ターン促進事業費（一部新規 再掲） 移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、◎東京圏在住の20～30代の女性に対するU I J ターン意識の醸成に向けた交流会の開催、◎東京都内での県内全市町・関係団体等が一堂に会する合同移住相談会の開催など	38
⑩	求職者就職支援等事業費（一部新規 再掲） 地域活性化雇用創造プロジェクト協議会の開催、ロボット、航空機、次世代自動車等の戦略的産業分野における企業と就職希望者のマッチング支援、◎求職者に対する就職支援プログラムの実施	25
<b>3 とちぎの農林業成長プロジェクト</b>		
①	意欲ある新規就農者の確保育成事業費 経営資源仲介推進員による新規就農希望者に対する施設・機械の情報提供・仲介、移譲施設等の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など	29
②	農業人材力強化総合支援事業費 青年新規就農者に対する就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の資金の交付など	790
③	とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費（一部新規） 林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、林業の認知度向上に向けたイベントの開催及び情報サイトの運営、◎栃木県県産木材利用促進条例に基づく協議会の設立、◎とちぎ材環境貢献評価システムの運用など	34
④	競争力強化生産総合対策費（一部再掲） 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成	2,402
⑤	水田農業構造改革推進事業費（一部新規 一部再掲） 加工・業務用の野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、◎水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、◎モデル園芸団地の形成に向けた調査分析、販路の確保、機械導入等への助成、飼料用米等のコスト低減技術や先端技術の現地実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成、共同利用施設の整備に対する助成など	1,752
⑥	農地中間管理機構対策費 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など	249
⑦	園芸大国とちぎづくり推進事業費（一部新規 一部再掲）	1,504
ア	施設園芸イノベーション推進事業費 トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣など	7
イ	いちご王国基盤強化プロジェクト事業費（一部新規） I C Tを活用したスカイベリーの糖度安定化技術の確立支援、品質向上のための施設整備等への助成、業務需要供給力強化に向けた施設整備等への助成、◎パッケージセンターの整備に対する助成、「いちご王国」のP R（◎首都圏・関西圏でのP R、◎関西圏におけるマーケティング調査等）、◎普及性の高い新品種を選抜するための試験研究など	287

ウ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（トマト・にら・アスパラガス・なし等） （一部新規） 生産拡大のための施設整備への助成、周年雇用を活用した集落営農モデルのための施設整備等への助成、◎にっこりのブランド価値向上に向けたプロモーションなど	726
エ	土地利用型園芸プロジェクト事業費（一部新規 再掲） 加工・業務用の露地野菜産地等が集積するクラスターの形成支援、◎水田の活用による露地野菜等への転換に向けた新たな産地づくりセミナーの開催、◎モデル園芸団地の形成に向けた調査分析、販路の確保、機械導入等への助成など	484
⑧	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	120
ア	栃木の農産物いいモノづくり推進事業費 スカイベリー・にっこりのプレミアム化に向けたテストマーケティングの実施、ICTを活用したスカイベリーの糖度安定化技術の確立支援など	13
イ	栃木の農産物ブランド力強化プロモーション事業費（一部新規 一部再掲） DCと連携した県産農産物のPR、「いちご王国」のPR（◎首都圏・関西圏でのPR、◎関西圏におけるマーケティング調査等）、スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーション、とちぎ和牛の観光地における販促キャンペーン、◎にっこりのブランド価値向上に向けたプロモーション、とちぎのうまい米（なすひかり、とちぎの星）の県内消費者向けPR	53
ウ	栃木の農産物との絆の創出支援事業費 県産農産物の魅力を伝えるためのキャンペーンの実施など	2
エ	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規） ◎輸出用にっこり・いちごの高品質安定化技術の確立、海外バイヤーとの共同企画によるプロモーションの展開、海外における商標登録への支援、新たな販路開拓に向けたテストマーケティング等の実施（いちご、◎コメ）、◎新たに輸出に取り組む生産者等への販路開拓支援など	52
⑨	農業生産工程管理推進事業費（一部新規） ◎国際水準GAP認証取得に対する助成、GAP指導者養成研修の実施など	40
⑩	家畜生産振興対策事業費（一部新規） 優良な繁殖雌牛の増頭支援に対する助成、◎支援チームによる繁殖雌牛の増頭に向けた農家指導など	10
⑪	畜産競争力強化対策事業費 畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組への支援	510
⑫	新食肉センター整備支援事業費 県内食肉流通の合理化に向けた新たな食肉センターの整備に対する支援（整備期間：⑳（2016）～㉑（2019）、総事業費：約124億円）	1,215
⑬	食肉衛生検査所整備費 新食肉センターの整備に伴う新たな食肉衛生検査所の整備（整備期間：㉒（2017）～㉓（2019）、総事業費：約16億円）	285
⑭	県北家畜保健衛生所移転整備費 家畜疾病対策を担う県北家畜保健衛生所の移転整備（整備期間：㉔（2017）～㉕（2020）、総事業費：約14億円）	463
⑮	とちぎ材の家づくり支援事業費 県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内：600戸（うち耐震建替分150戸）、県外：150戸（ポイント付与））	164

⑩	とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費（一部新規 再掲） 林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、林業の認知度向上に向けたイベントの開催及び情報サイトの運営、◎栃木県県産木材利用促進条例に基づく協議会の設立、◎とちぎ材環境貢献評価システムの運用など	34
⑪	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（新規） 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証など	303
⑫	とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費（一部新規 一部再掲） ◎市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、◎県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成など	123
<b>4 観光立県とちぎプロジェクト</b>		
①	とちぎ版DMO形成促進事業費 「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの推進主体となるDMO形成のための観光戦略マーケティング調査の実施、北関東三県連携による観光フェア・商談会の開催への支援など	21
②	とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規） おもてなしに取り組む企業、団体、個人等の「おもてなしいちご隊」への登録、◎「おもてなしエピソード」の募集・フィードバックによる観光事業者のおもてなしスキルアップへの支援、市町等が行う観光客受入態勢の整備（案内表示の多言語化、公衆無線LAN環境の整備、公衆トイレの整備、おもてなし研修の実施等）に対する助成など	17
③	国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共） 自然公園内の標識の多言語化、トイレの洋式化、歩道・園地等の再整備、自然ガイド等に対する外国語対応研修の実施、◎ベルギー王国大使館別荘の特別公開と連携したスタンプラリーの実施など	418
④	人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費（新規 再掲） タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成	5
⑤	関西情報発信強化事業費（新規 再掲） 観光物産や企業誘致に関する情報発信拠点となる「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の設置・運営（観光情報、いちごをはじめとする農産物を含む県産品の発信・売り込み、旅行エージェント等向け説明会の開催、観光物産展等への出展、企業立地・魅力発信セミナーの開催など）	37
⑥	DESTINATIONキャンペーン推進事業費（一部新規） ◎DCクロージングイベントの開催、◎アフターDCキックオフイベントの開催、DC周遊パスポートの発行、◎鉄道会社と連携したシンガポール向け観光PRの実施、ガイドブック等の作成、市町が行う二次交通対策に対する助成、本県への旅行商品造成事業者（関西圏・中部圏・首都圏等）に対する助成、◎アフターDCに向けた観光情報説明会の開催、観光素材の商品化等の実施、ツーリズムEXPOジャパン2018への出展、県内外鉄道駅・大型商業施設等への観光キャラバン隊の派遣など	122
⑦	海外誘客プロモーション事業費（一部新規） 台湾（旅行エージェントや教育旅行キーパーソンの招請、観光誘客拠点の運営）、香港（国際旅行博への出展）、韓国（◎SNSによる情報発信）、中国（メディアの招請、国際旅行博への出展）、タイ（国際旅行博への出展）、ベトナム（◎旅行エージェントの招請）、◎外国人観光客向けウェブマガジンへの広告記事の掲載など	29
⑧	関東観光広域連携事業費（一部新規 再掲） 関東地方の自治体等と連携した中国及び台湾での訪日教育旅行誘致に向けた現地説明会への出展（◎高雄旅行公会冬季旅展への出展）など	6
⑨	とちぎインバウンド大臣推進事業費（一部新規） ◎海外で栃木県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」による香港での観光情報説明会の開催	2



### Ⅲ 暮らし安心健康戦略

#### 1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

- ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規） 152  
県民健康・栄養調査結果を活用した研修会の開催、◎栄養成分表示に関する研修会の開催、重点プロジェクトの推進、ICTを活用した効果的な健康づくり方策の検討など
- ② がん総合対策推進費（一部新規） 107  
がん診療連携拠点病院等への支援、◎県民理解促進のためのラジオドラマCMの放送、全国がん登録の推進、市町がん検診の精度管理への支援など
- ③ 生涯現役応援事業費 18  
高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぷらっと）」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招へいに対する助成など

#### 2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

- ① 在宅医療推進事業費（一部新規） 51  
在宅療養支援診療所の設備整備に対する助成、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、◎在宅医療に携わる医師確保に向けた研修会の開催、◎医療・介護関係者を対象とした在宅医療機能別研修会の開催など
- ② 介護人材緊急確保対策事業費 89  
介護の担い手としての中高齢者や障害者の参画支援、介護人材のマッチングやフォローアップの実施、介護職員の資質向上のための研修への支援、介護事業所認証・評価制度の運営等、労働環境の改善に向けた介護ロボット導入に対する助成など
- ③ 介護基盤整備等事業費（一部新規） 1, 153  
小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、◎既存施設のユニット化改修、開設準備に対する助成
- ④ 老人保健福祉施設整備助成費 162  
広域型特別養護老人ホームの整備に対する助成（増床50床）
- ⑤ 認知症総合対策推進事業費（一部再掲） 45  
歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上研修の実施、認知症疾患医療センターの運営（10か所）、認知症医療連携体制の構築、とちぎオレンジドクターの登録・周知など
- ⑥ とちぎ地域医療支援センター事業費 368  
医学生に対する修学資金の貸与、勤務環境改善に計画的に取り組む医療機関に対する助成など
- ⑦ 医療機能分化・連携支援事業費（一部新規） 325  
◎急性期病床等から回復期病床に機能転換する医療機関の施設整備に対する助成、設備整備やスタッフ確保に対する助成、◎医療機関が委託する医療経営コンサルタントが行う経営診断に対する助成など
- ⑧ 救急医療施設等整備費 44  
小児医療施設・周産期医療施設等の設備整備に対する助成
- ⑨ 国民健康保険事業費（国民健康保険特別会計）（新規） 175, 164  
市町への保険給付費等交付金（保険給付分、県版保険者努力支援制度分等）、後期高齢者医療制度への拠出、介護保険への拠出など

[病院整備等に対する助成]

- ① 芳賀赤十字病院整備助成費（整備期間：②⑥（2014）～③⑩（2018）、総事業費：約191億円） 3, 191
- ② 真岡市休日夜間急患センター整備助成費（新規）（整備期間：②⑧（2016）～③⑩（2018）、総事業費：約1億円） 50
- ③ 救命救急センター施設設備整備事業費（整備期間：②⑧（2016）～③⑩（2018）、総事業費：約15億円） 352
- ④ NHO宇都宮病院整備助成費（整備期間：②⑨（2017）～③⑫（2020）、総事業費：約52億円） 38

### 3 共生社会実現プロジェクト

- ① 医療的ケア児支援事業費（新規 再掲） 14  
短期入所事業所における医療的ケア児受入促進、受入等に必要な設備整備等に対する助成、障害児通所支援事業所等の支援人材及びコーディネーターの養成、介護職員を対象とした喀痰吸引等の実地研修に必要な指導看護師の派遣
- ② 障害者福祉施設整備助成費 62  
グループホーム（創設2か所）、グループホームの防犯設備（3か所）・スプリンクラー等（1か所）の整備に対する助成
- ③ 地域共生社会構築支援事業費（新規） 1  
地域共生社会の実現に向けたトップセミナーの開催、複合的な課題を抱える者を支援する相談支援コーディネーターの養成
- ④ 社会的養護自立支援事業費（一部新規） 43  
◎措置解除者等に対する継続支援計画の策定等を行う支援コーディネーターの配置、生活全般及び就労に係る相談支援、◎措置解除者等に対する居住費・生活費・学習費等の22歳までの継続支援
- ⑤ 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費（新規 再掲） 5  
タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシー導入に対する助成

### 4 暮らしの安心実現プロジェクト

- ① 交通安全対策費 19  
県民の交通安全意識の高揚・交通マナーの向上に向けた普及啓発、高齢者等に対する交通安全教室の実施など
- ② 交通安全施設整備費 1,741  
信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など
- ③ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費） 10,344  
通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり
- ④ 宇都宮東警察署整備費 37  
宇都宮東警察署庁舎の移転整備（整備期間：㉙（2017）～㉚（2022）、総事業費：約41億円）
- ⑤ 特殊詐欺対策費 52  
被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など
- ⑥ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費 10  
とちぎ性暴力被害者サポートセンター（とちエール）の運営、性暴力被害の未然防止対策や対応方法に関する教職員向け研修会の開催、地域において被害者をサポートする人材の養成講座の開催など
- ⑦ DV被害者等自立生活支援事業費（一部新規） 4  
民間シェルター等に居住する被害者の自立支援、一時保護を受けず地域で暮らす被害者に対する心理的ケア等の支援、◎地域支援サポーター交流会の開催など
- ⑧ 消費者行政活性化推進事業費 103  
消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージに応じた消費者教育の推進など

## IV 快適実感安全戦略

### 1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

- ① 災害対策強化事業費（一部新規） 3  
◎災害時広域受援計画の作成、災害時官民連携協力強化ワーキンググループの開催、◎「災害時帰宅支援ステーション」の設置協定を締結したコンビニエンスストア等へのステッカーの配付、◎ボランティア団体の災害時の活動に係る実態調査の実施、◎男女共同参画の視点に立った避難所体験等の実施など

- ② 栃木県消防団サポート事業費（新規） 1  
 企業の協力により消防団員とその家族が特典サービスを受けることができる消防団応援の店利用証の発行など
- ③ 防災行政ネットワーク再整備費 1,559  
 防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器への更新（デジタル化）（整備期間：㉔（2014）～㉚（2018）、総事業費：約52億円）
- ④ 水防災意識社会再構築事業費（一部新規 再掲） 185  
 水防法の改正に対応した、想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し、㉑市町が行う水害対応タイムライン作成の支援、㉑リアルタイム情報提供の検討など
- ⑤ 緊急防災・減災対策事業費（再掲） 1,000  
 災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去など
- ⑥ 直轄権限代行事業導入調査費 124  
 対象事業：一般国道121号（日光市川治地区）整備事業
- ⑦ 耐震改修促進事業費（一部新規） 306  
 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修（㉑総合的支援メニューの創設）・耐震建替に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成
- ⑧ 県有建築物耐震化推進事業費 303  
 特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑨ 県庁舎等長寿命化対策費 432  
 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎等の改修
- ⑩ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 1,648  
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など

〔公共事業等〕（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,616	368		4,984
農 政 部	7,598	247	165	8,010
県土整備部	38,477	13,843	6,123	58,443
計	50,691	14,458	6,288	71,437

## 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ① 「小さな拠点」づくり支援事業費 50  
 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援
- ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費 10  
 農産物直売所等を活用した集荷・宅配サービスの運営体制強化に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成、集荷・宅配等の機能強化を図る農産物直売所等へのアドバイザー派遣
- ③ 栃木ふるさと支援センターモデル事業費（新規 再掲） 8  
 地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「栃木ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など

④	生活交通対策費	152
	住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成	
⑤	鉄道網整備促進費	139
	第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成	
⑥	次世代型路面電車システム整備事業支援基金積立金（新規）	5,973
	宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援に活用するための基金の積立	
<b>3</b>	<b>持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト</b>	
①	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規）	1,160
	事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付（融資枠：6億円）、◎中小企業に対する地中熱利用設備導入可能性調査の実施、◎温泉熱利用設備導入実務セミナーの開催など	
②	低炭素社会づくり促進事業費（一部新規）	28
	プラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業が行う省CO <sub>2</sub> 設備の導入に対する助成（◎助成対象にコージェネレーションを追加）、中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など	
③	地中熱利用設備導入事業費（新規）	254
	総合スポーツゾーン新武道館への地中熱利用設備の導入	
④	県有施設省エネ加速化事業費	226
	照明のLED化、高効率空調の導入により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等（4施設）、県有施設における省エネ診断（5施設）	
⑤	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費（一部新規）	11
	省エネ家電への買換を促す「COOL CHOICE とちぎ チャレンジ！2018」の実施、◎「COOL CHOICE とちぎ ススメ隊」による子ども向け講座等の実施、地域におけるエコと地域（経済）の活性化を両立する実証事業への助成、◎実証事業の普及に向けたシンポジウムの開催など	
	[元気発信プラン関連事業]	
①	県営最終処分場整備事業費（一部新規）	92
	◎搬入道路の建設、◎直接協定支援業務委託、◎代替ため池の整備、用地管理等	
<b>V</b>	<b>誇れる地域づくり戦略</b>	
<b>1</b>	<b>魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト</b>	
①	わがまち未来創造事業費	100
	地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成	
②	地域づくり担い手育成費	4
	地域づくりの担い手の育成に向けたワークショップやフィールドワーク等の実施、地域おこし協力隊サミットの開催など	
③	栃木ふるさと支援センターモデル事業費（新規 再掲）	8
	地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「栃木ふるさと支援センター」を設立する市町への助成など	
④	とちぎ創生アイデア会議運営費	1
	各分野の専門的な知見を持ち、地域で活躍するエキスパート人材との意見交換会の開催	
⑤	「小さな拠点」づくり支援事業費（再掲）	50
	中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援	

⑥	都市農村交流施設機能強化支援事業費（再掲） 農産物直売所等を活用した集荷・宅配サービスの運営体制強化に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成、集荷・宅配等の機能強化を図る農産物直売所等へのアドバイザー派遣	10
⑦	ツール・ド・とちぎを核とした地方創生推進事業費（再掲） 県内全域を舞台としたサイクルロードレース「ツール・ド・とちぎ」第3回大会の開催準備等への助成（開催時期：平成31（2019）年3月（予定））	22
⑧	社会貢献活動促進事業費（一部新規） 若者の社会貢献活動参加促進に向けたプログラムの実施、中学生向け出前講座の実施、◎社会貢献活動団体等が新たに行う地域活性化に資する取組への支援、「とちぎ協働推進大会」の開催、輝く“とちぎ”づくり表彰の実施など	6
⑨	大学・地域連携プロジェクト支援事業費 県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援	10
⑩	とちぎU I J ターン促進事業費（一部新規 再掲） 移住と仕事のワンストップ相談、週末インターンシップの実施、◎東京圏在住の20～30代の女性に対するU I J ターン意識の醸成に向けた交流会の開催、◎東京都内での県内全市町・関係団体等が一堂に会する合同移住相談会の開催など	38
<b>2 とちぎの文化創造プロジェクト</b>		
①	とちぎ文化振興基金事業費（一部再掲） 地域づくりやとちぎの魅力アップ等に資する文化芸術活動、地域伝統文化の継承事業、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成など	19
②	文化財保存事業費補助金 国、県指定文化財の保護、保存（国指定 7件、県指定 2件）	47
③	とちぎ版文化プログラム推進事業費（一部新規 再掲） ◎「 <small>わざ</small> ・ <small>たくみ</small> 」をテーマとしたイベントの実施、◎とちぎ子どもの未来創造大学における「とちぎ版文化プログラム特別コース」の開設、博物館・美術館における企画展・体験ワークショップの開催、東京オリンピック・パラリンピック参画の機運醸成に資する文化イベント等に対する助成、新たな芸術分野におけるコンテストの実施及び入選作品のウェブ等での活用など	21
④	博物館収蔵庫棟整備費 資料の収集・保管に必要な博物館収蔵庫棟の整備（整備期間：㉙（2017）～㉚（2020）、総事業費：約17億円）	472
⑤	総合文化センター大規模改修費 安定的な施設環境を維持していくための総合文化センターの大規模改修（改修期間：㉙（2017）～㉛（2019）、総事業費：約38億円）	1,228
<b>3 とちぎの誇りプロジェクト</b>		
①	とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費 高校生が家族の意義や地域社会等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」の推進	3
②	とちぎの活動様式伝承事業費（新規） 栃木県民が共有し受け継いできた活動様式（マナー）を収集した「とちぎ発マナー集（仮称）」の作成	1
③	とちぎブランド・デザイン事業費（再掲） PR動画等の作成、とちぎ未来大使が本県の魅力を語るウェブコンテンツの作成、東京でのイベント開催、首都圏を中心としたメディアに対する働きかけ、県民の愛着・誇りを醸成するための県内イベントや県内メディアを活用した情報発信など	30

④	関西情報発信強化事業費（新規 再掲）	37
	観光物産や企業誘致に関する情報発信拠点となる「 <sup>とちぎのいいもの</sup> 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」の設置・運営（観光情報、いちごをはじめとする農産物を含む県産品の発信・売り込み、旅行エージェント等向け説明会の開催、観光物産展等への出展、企業立地・魅力発信セミナー等の開催など）	
⑤	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規）	17
	希少な動植物の保護、◎外来生物対策研修会の開催、希少種に係る情報管理システムの運営など	
⑥	とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲）	726
ア	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（新規 再掲）	303
	再造林・樹種転換、針広混交林化の推進など	
イ	とちぎの元気な森づくり木造・木質化等事業費（一部新規 再掲）	123
	◎市町・民間事業者が行う中大規模木造建築物整備への助成、◎県有施設の木造・木質化の推進、小・中学校の木製学習用机・椅子更新への助成、公共オープンスペースにおける木材利用への助成など	
ウ	とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費	245
	地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援など	
エ	とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費（新規）	21
	森林組合等が実施する地籍調査に向けた事業計画の策定への助成、森林所有者に対する森林管理意向調査の実施など	
オ	とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費・地域活動支援事業費（一部新規）	34
	県民税事業の普及啓発、評価・検証、市町等が実施する普及啓発活動等に対する助成、◎企業と森づくり活動団体とのマッチング、◎学校教育で活用する森林環境学習教材の作成など	
⑦	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規）	252
	シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町等への助成（捕獲目標：シカ8,000頭、イノシシ13,000頭）、◎シカ・イノシシの生息数半減に向けた捕獲奨励のための有害捕獲従事者に対する助成、◎河川区域におけるイノシシ捕獲方法の実証、効果的な被害防止対策の実施に向けた鳥獣管理士の派遣など	
⑧	鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規）	120
	◎獣害対策のための基本技術講習会（シカ・イノシシ）の開催、地域リーダーの育成、ICT活用による獣害防除技術の実証、◎ハクビシンによる被害防止対策の実施、カワウによるアユの食害防止対策の実施、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など	
⑨	日本型直接支払事業費（一部公共 一部再掲）	1,879
ア	中山間地域等直接支払交付金	198
	生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	
イ	多面的機能支払交付金	1,445
	農村環境の維持・保全を図るために農業者と地域が一体となって取り組む共同活動を支援する交付金	
ウ	環境保全型農業直接支払交付金	236
	自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	

## VI とちぎ元気発信プランの推進に向けて

### (1) 持続可能な財政運営

#### ○ 県債残高の抑制

平成32（2020）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を平成26（2014）年度末（5,947億円）の水準以下に抑制

平成30（2018）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：5,742億円